ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年10月27日　第254号
（一社）ROTOBO

（注）記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです（記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています）。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.10.17

RSPP、中銀および財務省と空襲に備えた企業向け保険について協議

10月17日付TASSによると、ロシア産業家・企業家連盟（RSPP）は、空襲を含む戦争リスクから産業施設を守る保険について、市場条件での提供が不可能であることから、新たな法的規定の導入をロシア中央銀行およびロシア財務省と協議している。RSPPのアレクサンドル・ショーヒン会長はTASSのインタビューで、ロシア中央銀行が所有する国営再保険会社の資金を活用する必要があると述べた。「政府と引き続き協議したい分野がいくつかある。特に、対象となるリスクの保険と再保険が必要である。戦争リスクは、保険制度で考慮される新たな種類のリスクである。これらをテロなどとして認定する必要がある。つまり、法的な分類という点だけを見ても、何らかの形で新たな規定を導入する必要がある。しかし一方で、市場条件ではこれらのリスクを保険でカバーできず、企業に過大な負担がかかることになる。そして、国営再保険会社に対する何らかの支援が必要であることは間違いない。同社が市場条件で保険を提供するのであれば、うまく機能するとは考えにくい」とショーヒン会長は述べた。同会長によると、中央銀行は自らが所有する再保険会社を支援する必要がある。「しかし、現在、わが国の再保険会社は1社しかないため、これも重要な分野であり、財務省、政府、中央銀行と協議している」とショーヒン会長は述べた。

2026.10.17

RSPP、企業への一時的管理導入のルール策定を政府に要請

10月17日付TASSによると、ロシア産業家・企業家連盟（RSPP）は政府に対し、空襲から産業施設を守る措置を講じていない場合や、損傷の復旧が適時に行われない場合に、企業に一時的な外部管理を導入するための明確で透明な基準を策定するよう求めている。RSPPのアレクサンドル・ショーヒン会長が、TASSのインタビューで明らかにした。「もう1つの点は、こうした無人機による攻撃への対抗方針がないことや、損害の補償が適時に行われないことが、民間企業に一時的管理を導入する根拠となる場合の仕組みの透明性である。大統領は大統領令に署名し、政府にこの問題に取り組むよう指示した。われわれは、政府にある程度明確なルールを策定してほしいと考えている。例えば第1に、こうした不確実性がある中で、施設の復旧が適時に行われていないとはどういうことなのか。第2に、施設や製油所などを復旧しても、いわば復旧するかしないかのうちに再び攻撃を受けるという事例を、われわれはかなり多く見てきた」とショーヒン会長は述べた。そのため、同会長によると、違反した場合に一時的管理の導入につながり得る防護基準とルールを策定する必要がある。さらにショーヒン会長は、多くの企業の施設がソ連時代にすでに、核攻撃の可能性を考慮して建設されたという点も考慮する必要があると指摘した。そのため、こうした工場は広大な敷地を占めており、無人機による攻撃から守ることが難しい。「何キロメートルにも及ぶこれらのインフラを守ることは、かなり難しい。わが国では、冶金、化学など多くの企業の施設が、今とは異なる基準に基づいて建設されていた。1つの工場棟に原子爆弾が命中しても別の棟が被害を受けないようにするなど、工場棟同士をできる限り離して配置しなければならなかった。もちろん、これは良いことである。しかし一方で、インフラ網は非常に長く伸びている」と同会長は述べた。

2026.10.19

内閣改造：シルアノフ蔵相が副首相兼任へ

10月19日付Kommersantによると、同日、ミシュスチン現首相の内閣で、2020年1月以来4回目の内閣改造が発表された。今回の改造の目的は、財政状況が厳しく国内マクロ経済の安定を維持する必要がある中、財政強化を図ることであるようだ。刷新の主なポイントは、アントン・シルアノフ財務大臣が副首相を兼務することとなった他、財務省の予算担当次官を務めていたイリーナ・オクラドニコヴァ氏がドミトリー・グリゴレンコ氏の後任として大統領府長官兼副首相に就任することだ。副首相は10人から11人に増え、シルアノフ財務大臣が新たに設けられたポストに就任する。副首相3名が交代し、上述のオクラドニコヴァ氏に加え、オレグ・コジェミャコ氏がユーリー・トルトネフ氏の後任に、アンドレイ・ニキチン氏がヴィタリー・サヴェリエフ氏（9月末に国家院（下院）議員に選出され副首相を辞任）の後任となる。新任の大臣は、ニキチン氏の後任として運輸大臣に就任するドミトリー・ヤドロフ氏のみである。下院による承認は10月21日に予定されており、新任候補者らはそれまでに全会派と会談を行う。シルアノフ財務大臣は、まず財政の持続可能性、国際価格動向に関する保守的予測、国家福祉基金の取り崩しではなく積み立てを優先する姿勢だ。

2026.10.20

外国人に対する就労許可発行件数が20%増加

10月20日付Vedomostiによると、統一省庁情報統計システムにおいて公表されている内務省のデータに基づく同紙の推計から、2026年1～9月に内務省が発行した外国人に対する就労許可は前年同期比21%増の約21万5,300件に上ることが明らかになった。就労許可の発行対象はビザを必要とする国の国籍を有する外国人で、発行された地域に限り有効とされている。今年に入り最も多く就労許可が発行された地域は中央連邦管区（6万8,500件）、極東連邦管区（5万8,500件）、北西連邦管区（5万4,900件）で、この3管区だけで全発行件数の約84.5%を占めた。金融大学のアレクサンドル・サフォノフ教授によると、今年の労働者の主な出身国はインドとベトナムを中心とするアジア諸国である。ビザを必要とする国の出身者は工場の作業員（組立工、倉庫作業員等）として雇用されることが多いという。同教授は、モスクワのような大都市ではサービス業（清掃員等）に従事することも多いと指摘している。民間人材紹介業協会トルドのセルゲイ・ペスコフ会長によると、就労許可発行件数は4年前（6万6,000件）の3.2倍に達した。

2026.10.20

欧州委員会、ロシアの北極海航路に照準

10月20日付Oilcapital.ruによると、EUは初めて、北極海航路の海域におけるロシアと中国の優位に対抗する意向を公に示した。EUのカヤ・カラス外務上級代表は、次のように説明した。「欧州委員会は改定した北極戦略を10月20日に公表する予定であり、同戦略には砕氷船団の増強、軍事監視センターの建設および北極圏の大陸棚における炭化水素採掘禁止の緩和が盛り込まれる」。カラスEU外務上級代表は英国紙The Timesとのインタビューで、EUの目標を明確に示した。西側諸国は「北極圏におけるロシアと中国の支配を阻止しなければならない」。同代表によると、EUは北極海航路を無制限に利用できるようにするとともに、ロシアと中国が同航路を完全に支配することがないよう、米国およびカナダと歩調を合わせたい考えである。

2026.10.21

プーチン大統領とウィトコフ特使の会談：ウクライナ、イラン情勢および「ディーゼル燃料合意」

10月21日付TASSは、プーチン大統領とウィトコフ米国政府特使との会談について報じているところ、概要以下の通り。

<u>プーチン大統領の発言</u>

- ウラジーミル・プーチン大統領は、ウクライナ情勢の解決に関心を寄せていることにつき、スティーブ・ウィトコフ特使および米国のドナルド・トランプ大統領に謝意を示した。
- プーチン大統領は、直近の会話でトランプ大統領が、人的被害を食い止めるためにウクライナ紛争を終結さ

せる必要性を強調したと述べた。

- 「われわれは、二国間関係を回復し、経済協力の分野も含めて米ロ間の接触を再開することを計画している。これに関連する諸問題について話し合うことは、双方にとって有意義だろう」。
- 「中東やイランを巡る情勢に関するあなたの見方もぜひ伺いたい。この危機の解決に向けてわれわれに少しでもできることがあれば、喜んで取り組む」。
- 「ディーゼル燃料については、ロシア産ディーゼル燃料を米国に供給すると双方が発表すると、世界市場のディーゼル燃料価格は直ちに5～6%下落した」。
- ロシアは米国との「ディーゼル燃料合意」の一環として、複数のタンカーによる出荷を同時に準備している。
- 「ディーゼル燃料合意」の一環としてロシア産燃料を積んだ最初のタンカーが2～3日後に米国に向けて出航し、同船には4万tのディーゼル燃料が積載される。
- 同大統領は、ロシアは米国市場に肥料を大量に供給できるだろうと指摘した。
- プーチン大統領は、中国でのトランプ大統領との会談の可能性について、いくつかの考えをウィトコフ氏と協議する予定だと述べた。

ウィトコフ特使の発言

- ウィトコフ特使は、10月20日にオスロで行われたウクライナ情勢の解決に向けた協議は実りあるものであり、前進がみられると述べた。
- 同特使は、ウクライナ紛争で停戦を実現するための足掛かりができたと指摘した。
- また、プーチン大統領がロシア、米国、ウクライナによる協議再開の可能性を検討することに期待を示した。
- プーチン大統領との会談で、ウクライナを巡る紛争の解決に向けた次の措置を協議したい考えを示した。
- 「両国間のビジネス上の取引や経済発展の可能性については、すでに行われている協議が、両国間の経済およびビジネス協力にどのような可能性が開かれ得るかを十分に裏付けていると私は考える」。
- ウィトコフ特使はトランプ大統領に代わり、「ディーゼル燃料合意」に関する決定につきプーチン大統領に謝意を示した。「世界全体が経済的なショックを経験している中で、これは非常に良いことだ」。
- 同特使は、ウクライナ情勢の解決という課題へのアプローチを示した文書を持参したと述べた。

2026.10.21

無人機攻撃によるロシア南部の港湾の損失、月額2,000億ルーブル超

10月21日付Kommersantによると、アゾフ海、次いで黒海の港湾が無人機および海上ドローンによる攻撃を受けた後、貨物の積み替えはほぼ停止した。財政および企業の損失は月額合計2,000億ルーブル超と推定されている。最大級の港湾であるノヴォロシースク、タマン、トゥアプセでは、人員削減、従業員の無給休暇または解雇を通じて組織を合理化するとともに、週の労働日数を短縮した。貨物の流れは北西部および陸路の国境通過地点に転換した。9月のアゾフ海・黒海海域のターミナルにおける貨物取扱量は95～100%、旅客数は85%、それぞれ減少した。クラスノダル地方のヴェニアミン・コンドラチエフ知事は、南部の空港と同様に港湾荷役会社に対する国家支援を導入することを、ドミトリー・パトルシェフ副首相に提案した。

2. 産業動向

(1)エネルギー

2026.10.16

ノヴァク副首相、ディーゼル燃料の生産能力はロシアの需要の2倍と発言

10月16日付Kommersantによると、ロシアのディーゼル燃料の生産量は、国内市場への供給と輸出を賄うのに十分である。アレクサンドル・ノヴァク副首相がロシア・エネルギーウィークで明らかにした。「我が国のディーゼル燃料の生産能力は国内需要の2倍に上るため、修理作業や一部の設備での作業を考慮しても十分に足りる。国内市場への供給にも、輸出向けの供給にも十分である」とノヴァク副首相は述べた。10月9日、米国のドナルド・ト

ランプ大統領は、世界市場および米国へのディーゼル燃料の供給について、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領と合意したと発表した。トランプ大統領によると、ロシアは10月に30万t超、11月にさらに50万t、その後に100万tの燃料を供給するという。

2026.10.16

1～8月のEUのロシア産ガス輸入額が2.2%増加

10月16日付TASSによると、EU統計局（Eurostat）のデータおよびTASSの推計から、2026年1～8月のEUのパイプラインによるロシア産ガス輸入額は41億ユーロ、LNG輸入額は59億ユーロに上ることが明らかになった。総額は前年同期比2.2%増の100億ユーロとなった。8月のEUのロシア産LNG輸入額は5億7,800万ユーロ、主要輸入国はフランス（2億4,800万ユーロ）、ベルギー（1億2,100万ユーロ）、オランダ（1億1,700万ユーロ）であった。同月のパイプラインによるロシア産ガス輸入額は6億7,900万ユーロであった。

2026.10.18

ロシアの原料炭の輸出をインドが後押しか

10月18日付Kommersantによると、ロシアの輸出業者は、オーストラリアおよびカナダの競合他社より速いペースで原料炭の供給を増やせる可能性がある。2030年までの出荷は、インドおよび東南アジアでの需要増加と、東方面への物流の改善に支えられる見通しである。南部港湾の制約が輸出の拡大余地を狭めている。

NEFT Researchのレポートによると、ロシアの原料炭輸出は2030年まで、年平均成長率0.8%で増加し、5,200万tに達する可能性がある。アナリストの推計では、その伸び率はオーストラリア（0.4%）およびカナダ（0.7%）を上回る一方、モンゴル（1%）および米国（0.9%）を下回る可能性がある。専門家のデータによると、2025年、ロシアは5,000万tの原料炭を輸出した。NEFT Researchのレポートは、ロシアのコークス用炭輸出業者が、インドおよび東南アジア、特にベトナムで見込まれる需要増加の主な受益者としての地位を固める可能性があると指摘している。アナリストによると、民間の太平洋鉄道が開業したことで東部鉄道管区の輸送能力に他社向けの余裕が一部生まれ、インドおよび東南アジアへの出荷を安定的かつ低コストで拡大できるようになるという。同時に、中国では経済および建設部門の減速に伴ってコークス用炭の需要減少が予測されており、価格の下押し要因になると、専門家は付け加えている。専門家の見解では、今後数年間、ロシアの輸出業者にとっての主な課題は、引き続き中国市場におけるモンゴルとの価格競争およびディスカウントの管理となる。取材を受けた石炭採掘会社はコメントを提供しなかった。格付機関NKRの企業格付けグループのドミトリー・バイコフ責任者も、今後5年間でコークス用炭需要が3分の1超増加する可能性があるインドで、ロシアの輸出が大きく拡大する余地があるとみている。ロシアはこの市場でインドネシアと米国を抜き、供給国としてオーストラリアに次ぐ第2位の地位を固めた。バイコフ氏によると、2026年にはロシアからインドへの供給が数倍に増加した月もあり、同年通年のインド向けコークス用炭輸出は、前年の800万tを大幅に上回る可能性がある。NEFT Researchの予測によると、極東の港湾におけるプレミアム品のZh（Ж）グレードのコークス用炭の平均価格は、2026～2029年に国際価格に追随して6ドル下落し、1t当たり155ドル（FOB）となる見込みである。中国市場におけるロシア産の高炉吹込み用微粉炭（PCI炭）の運賃込み（CFR）価格は2ドル上昇し、1t当たり162ドルとなる見込みである。アナリストは、オーストラリア産石炭に対するディスカウントが中期的に30～35%の水準で定着する一方、ロシア産PCI炭は品質の高さによりプレミアム付きで取引されると予想している。物価指数センター（CCI）は、中国の不動産部門をめぐる状況が来年、速やかに解決することは見込めないとみられ、中国が世界の鉄鋼生産の50%超を占めることから、製鉄原料の需要は引き続き下押し圧力を受けると指摘している。CCIは、インドを含む他の市場ではまだこの減少を補えず、現在の原料炭価格の高水準が持続するかどうかは時間をかけて見極める必要があると付け加えている。T-インベスチーツィのアフメド・アリエフ主任アナリストは、過去5年間の大幅なコスト上昇を考慮すると、コークス用炭価格はファンダメンタルズに基づく適正水準を5～10%下回っており、極端に高いとはいえないと指摘している。アリエフ氏は、世界の石炭産業では環境面への配慮から大幅な投資不足が続き、その結果、需要が安定しているにもかかわらず生産量が減少したと強調している。バイコフ氏は、アジアにおける良質な原料の構造的な不足により、プレミアム品の原料炭価格には2029年までにさらに20～30%上昇する余地があると考えている。同氏は、オース

トラリアからの供給が回復する2026年冬～2027年春に価格調整のリスクがあるとみているが、価格の急落は予想していない。同アナリストは、現在、ロシアの輸出拡大を制約しているのは価格や石炭の供給の有無ではなく、南部港湾の取扱能力であると強調している。

2026.10.21

ショーヒンRSPP会長、日本企業はロシアのガス事業への参加を継続

10月21日付TASSによると、日本企業は自国政府の政策にもかかわらず、ロシアのガス事業から撤退しておらず、事業拡大の選択肢について協議を始める機会を待っている。アレクサンドル・ショーヒンRSPP会長がインタビューで述べた。「日本は、ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ[プーチン]がクリル諸島を訪問したことで、大いに気分を害した。しかし他方で、日本は1945年以来、クリル諸島が自国に属していないのではないかと「疑って」いた。私自身、ロシア大統領の代表団の一員として何度か東京を訪れたが、そのたびにホテルの周辺には、いわゆる北方領土の返還を求める人々がいた。これは常に取り上げられる話題だ」とショーヒン氏は述べた。同氏によると、日本は現実的な姿勢を保っており、ロシアとのあらゆる協力を直ちに打ち切るよう企業に求めることを急いでいない。「日本企業はロシアのガス事業から撤退していない。つまり、現実的な姿勢はあり、政府は日本企業にそこから撤退するよう求めていない。さらに、これらの企業は、ロシアでの事業拡大の選択肢について協議を始めるため、せめて「慎重に進んでもよい」という合図が出るのを待っている」とショーヒン氏は述べた。

2026.10.21

ハンガリーのMOL、セルビアNISのロシア側持分を買収

10月21日付TASSによると、ハンガリーのMOLがセルビアの石油会社であるセルビア石油産業社（NIS）のロシア側持分を買い取る契約が締結されたが、取引には独占禁止当局の承認が必要である。セルビアの副首相兼財務大臣代行のシニシャ・マーリ氏が、ブルームバーグ通信に対してこのように述べた。「NISについては、過半数の持分を保有するロシア側とハンガリー企業MOLとの間で合意に達した。契約は締結された。国家レベルで、われわれもハンガリー側と株主間協定を締結した。あとは、関係する独占禁止当局から必要な承認を得るだけである」とマーリ氏は述べた。マーリ財務大臣代行は、この手続きが「非常に速やかに完了する」と期待している。同氏は、「今は取引を正式に完了させる手続きを経る必要がある」と強調した。マーリ氏によると、セルビア政府は同社への出資比率を30%から35%に引き上げることについて、ハンガリー側と書面による合意を交わした。しかし、ハンガリーのMOLは、NISのロシア側持分の買い取りを巡る交渉に変化はないと発表した。ブダペスト証券取引所のウェブサイトに掲載された同社の声明では、「NISを巡る現在の取引において、MOLが資本市場に情報を開示する必要が生じるような変更は一切発生していない」とされている。「新たな重要情報が生じた場合、MOLは現行法令に従い、必要な情報を直ちに提供する」と同社は付け加えた。

（2）自動車

2026.10.19

撤退した自動車メーカーのロシアにおける収益

10月19日付RIA Novostiによると、ロシア市場から撤退した外国自動車メーカーのうち少なくとも9社が子会社を維持し、現在も収益を上げていることが、Rusprofileの調査で明らかになった。同調査によると、「2022年春以降、外国自動車メーカーはロシア事業を巡り様々な対応をとった。買い戻しオプションを付けずにロシアの投資家に資産を売却したメーカーもあれば、ロシア子会社が清算もしくは破産手続きを進めているメーカーもある。また、ロシア法人を残してその事業を支え、商標を登録して事業再開を目論むメーカーもみられる」。たとえば、ドイツのBMWはBMWルスランド・トレーディング、BMWリージングおよびBMWバンクを存続させている。BMWルスランド・トレーディングとBMWリージングの2社の2025年の売上高は約65億ルーブルに上った。同社はロシアにおける自動車の生産と供給を停止した後もロシア市場向け自動車の部品の販売とメンテナンスを継続すると発表していた。韓国のHyundaiも、サンクトペテルブルクの工場売却後もロシア法人ヒョンデ・トラック・アンド・バス・ルスおよびヒョンデ・キャピタル・サービスの2社を存続させた。Kiaの欧州子会社傘下のロシア法人キア・ロシア・CISも

事業を継続している。この3社の2025年の売上高は約42億ルーブルに上った。ドイツのVolkswagenは主要なロシア事業を売却したが、同社傘下のPorscheはポルシェ・ルスランド、ポルシェ・ファイナンシャル・サービシズ・ルスランドおよびポルシェ・ツェントル・モスクワを維持している。この3社の2025年の売上高は約12億ルーブルであった。さらに、トヨタ、三菱自動車、ホンダ、スズキおよびStellantisも何らかの形でロシア事業を維持している。一方、Renault、日産、Mercedes-Benz、Ford、マツダ、Volvo GroupおよびJaguar Land Roverのロシア事業は現地企業に譲渡された。これらの旧ロシア事業の継承はかつての所有者である外国メーカーのロシア事業の継続とは見なされない。

（3）運輸

2026.10.20

ロシア鉄道の状況、年内改善の見込みなし

10月20日付Vedomostiによると、ロシアの荷主および貨車オペレーターの約半数は、2026年第4四半期のロシア鉄道の輸送を巡る状況が第3四半期に比べて悪化するものと見込んでいることが、Infolineのレビューから明らかになった。ロシア鉄道の経済活動の主な指標である貨物積載量は5年連続で減少している。9月の積載量は前年同月比1.2%減の9,030万t、1～9月は0.7%減の8億2,440万tであった。荷主は過去1年半にわたり、ロシア鉄道の貨物輸送管理の悪化、貨車の停止時間の増加、貨車の修理および修理後の運行再開の問題により同社のインフラの輸送能力が低下していることを繰り返し訴えてきた。Infolineは9月25日～10月5日にアンケート調査を実施し、独立系オペレーター、大手企業傘下のオペレーターおよび荷主50社以上が回答した。回答した企業の3分の1は輸送を巡る状況の改善、約4分の1は現状維持の見通しを示した。なお、独立系オペレーターは荷主や大手企業傘下のオペレーターに比べて前向きな見方を示している。

（4）その他

2026.10.21

日本、9月のロシア産非鉄金属輸入が191.1%増加

10月21日付TASSによると、9月の日本とロシアの貿易額は2025年同月比11.6%増の1,158億円（約7億3,140万ドル）となった。日本の財務省が公表した統計データに基づく計算で明らかになった。このうち、日本の対ロシア輸出は13.4%減の309億円（1億9,490万ドル）となった。品目別では、日本からの輸出は自動車が7.3%、自動車部品が5.3%、発電機が10.7%、紙が92.9%、医療製品が56.9%、それぞれ減少した。一方、ロシア向けのプラスチック輸出は28.6%、ゴムは7.7%、それぞれ増加した。これに対し、日本のロシアからの輸入は24.6%増の849億円（5億3,630万ドル）となった。ロシア産の魚介類の輸入は14.2%、野菜は4.5%増加し、非鉄金属は191.1%もの増加となった。一方、鋳鉄・鉄鋼製品の輸入は99.8%、穀物は25.6%、それぞれ減少した。

3. 法令・制裁関連

（1）ロシアにおける法令および制裁対応関連

2026.10.20

下院が外国における銀行の投資規則を第1読会で可決

10月20日付Kommersantによると、ロシア国家院（下院）は、ユニバーサル・ライセンスを保有するロシアの銀行につき、外国の金融機関の支配権を取得する場合に限り許可を得ることを求める法案を第1読会で可決した。なお、基本ライセンスを保有する銀行および銀行以外の金融機関については、外国企業の株式や支配権の取得は禁止される他、外国における支店や事務所の開設も禁止される。この法案は5月18日に下院に提出されたもので、ロシアの銀行の外国投資に関する要件の最適化を目的としている。ユニバーサル・ライセンスを保有する銀行は、外国の金融機関（銀行、保険会社等）の株式を取得する場合、支配株の買収もしくは支配権の取得に限りロシア

銀行（中銀）の許可を得なければならない。同法案の策定に関わった下院金融市場委員会のアナトリー・アクサコフ委員長は、「この法案は、銀行の外国投資に関する過剰な規制を撤廃し、コストを削減することを目的としている」と説明していた。外国における銀行の支店開設についても中銀の許可が必要である。
※ユニバーサル・ライセンス：ロシア中央銀行から付与される銀行ライセンスの区分のひとつで、すべての標準的な銀行業務（制限なしのフルレンジの金融サービス）を行うことが認められた最上位の認可（免許）のこと。
参考：https://ceelegalmatters.com/briefings/new-types-of-banking-licenses-in-russia/

（2）対ロシア制裁関連

2026.10.15

米国、ルクオイルの海外資産に関する取引許可を延長

10月15日付Kommersantによると、米国財務省は、ルクオイルの国外資産であるLukoil International GmbHとの取引許可を2027年4月24日まで延長した。許可は米財務省外国資産管理局（OFAC）のウェブサイトに掲載されている。従来の許可は10月29日まで有効である。OFACの別の許可では、ブルガリアにあるルクオイルの子会社であるLukoil Neftohim Burgas JSC、Lukoil Bulgaria EOOD、Lukoil Aviation Bulgaria EOODおよびLukoil Bulgaria Bunker EOODとの取引が2027年4月24日まで認められている。米国は10月22日、ルクオイルに対して制裁を導入した。その後、ロシアの石油会社である同社は海外事業を売りに出した。1月、ルクオイルは米国の投資会社Carlyleに資産を売却する契約を締結したが、OFACはこの取引を承認しなかった。同社は現在、新たな買い手を探している。
※OFACプレスリリースは以下の通り。https://ofac.treasury.gov/faqs/1225

2026.10.16

フォン・デア・ライエン委員長、対ロ制限措置を「1つも解除しない」とゼレンスキー大統領に約束

10月16日付TASSによると、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、EU首脳会議の2日目の会場に到着すると、ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領および欧州理事会のアントニオ・コスタ議長とともに記者団の前に姿を現し、「対ロ制限措置を1つも解除しない」ことと、第22弾の制裁に向けた作業を加速することを約束した。同委員長は、EUは「戦争が終わるまで」対ロ制裁を「1項目も解除しない」と主張した。
フォン・デア・ライエン委員長はまた、ここ1カ月で初めて第22弾の制裁に言及し、欧州委員会は「その策定に向けた集中的な作業を継続する」と述べた。これにより、同委員長は、月曜日に採択された一連の対ロ措置および計1,600の個人・法人の制裁リストへの追加について、特定部門を対象とする経済的制限も、体系的な経済的制限も1つも含まれていないため、EU側では第22弾の制裁とはみなしていないという、EUのカヤ・カラス外務・安全保障政策上級代表の見解を繰り返した。コスタ議長とフォン・デア・ライエン委員長は、いつものように、ウクライナに対して「必要な限り」武器の供給と支援を続けることを約束した。両氏は短い冒頭声明の後、記者団の質問への回答を拒み、速やかに立ち去った。木曜日の夜、コスタ議長とフォン・デア・ライエン委員長は、EUの7カ年予算計画およびエネルギー危機の克服をめぐる交渉が失敗に終わったEU首脳会議初日の結果に関する記者会見を中止せざるを得なかった。ロシアのセルゲイ・リャプコフ外務次官は以前、ロシアとEUの関係は現在、最低の状態にあり、EUによる一連の制裁は何の意味も持たず、自己矛盾に陥っていると強調した。

2026.10.17-19

米トランプ大統領、新たな対ロ制裁発動を見送り

10月17-19日付RIA Novosti、Vedomostiによると、米国のトランプ大統領が新たな大統領令に署名し、対ロ制裁法に定められたロシアの政府高官、銀行および組織に対する制裁の発動を見送った。同大統領令には、「グラム法第115条（a）に従い、外国人（自然人および法人）に対する同法第102条（a）、第102条（e）、第103条、第104条、第105条、第106条、第107条、第108条、第109条、第110条、第111条および第117条の制裁措置の適用を見送る」と記されている。これらの条項では、ロシアの政府高官、大手銀行、国営企業に対する制裁について定めている。また、同法には、米国の新たな対ロ投資禁止やロシア産ウラン輸入禁止措置も盛り込まれている。クリ

ス・ライト・エネルギー長官は10月18日、トランプ大統領は制裁の実施を停止したが、撤廃したわけではないと述べた。マルコ・ルビオ国務長官は、「大統領がこの決定を下したのは、ウクライナにとって不利である、あるいはロシアにとって有利であるといった理由ではなく、米国にとって有益であり、米国にとって重要であるためだ」と語った。

2026.10.19

欧州委員会、ロシア国民のシェンゲンビザ取得厳格化へ

10月19日付Vedomostiによると、2022年初め以降、ロシア国民に対するシェンゲンビザ発給を制限することが一貫して欧州委員会の優先課題の一つとなっている。同委員会のマルクス・ランマート報道官は記者会見で、EUはビザ発給規則をさらに厳格化する方針であると述べた。同報道官は9月3日の記者会見でも同様の見解を示していた。同報道官によると、ビザ発給に関する決定の権限を有するのはEUの各加盟国である。ただし、欧州委員会は各加盟国に対し、ロシア国民の「シェンゲンビザ、特にマルチビザの取得を厳格化し、発給件数を減らす」よう説得すべく注力している。10月19日、在ロシア・イタリアビザ申請センターは、ロシア国民の観光ビザ申請の審査期間を60日（需要が多いため審査期間が延長されていた）から45日に短縮した。10月16日、ドイツのメルツ首相は、ビザ発給のさらなる制限についてEU内で議論が行われていることを明らかにした。

2026.10.19

欧州委員会がロシア産ガス輸入再開に関する米国の提案を拒否

10月19日付Kommersantによると、欧州委員会のパウラ・ピニョ報道官がブリュッセルで記者会見し、同委員会はウクライナ和平協議の一環として米国が提案したロシア産ガスの輸入再開を拒否したと発表した。同報道官は、紛争が完全に終結するまで対ロ制裁を解除しない方針を改めて示した。同報道官は、「我々の立場は変わっていない」と述べ、同委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長も、戦争が終結するまで制裁を解除することはないと述べていたことを指摘した。同報道官によると、10月15～16日に開催されたEU首脳会議では、米国による制裁緩和やロシア産ディーゼル燃料の輸入再開に対する「失望が表明された」。同委員会は、2027年以降のロシア産ガス輸入全面禁止は制裁政策ではなく、制裁が解除された場合も継続されると説明している。

2026.10.20

米国、制裁対象タンカーの合法的な原油輸送を認める方針

10月20日付TASSによると、米国エネルギー省は、制裁対象のタンカーについて、法的な枠組みの中で登録上の扱いを改めたうえで、原油輸送を認める意向である。ブルームバーグ通信が、同省長官の発言を引用して報じた。「われわれは一部の船舶を、私が『悪党の船団』と呼んでいるものから『善の船団』へと移す。これらの船舶は今後、制裁対象の原油を輸送しなくなる」と、同通信は米国エネルギー省のクリス・ライト長官の発言を伝えている。同長官によると、米国政府はこれらの船舶に対する制限を解除する意向はなく、法的な枠組みの中で登録上の扱いを変更する方針である。

2026.10.20

アムステルダムの裁判所、ガスプロムの事業運営会社の口座閉鎖をINGに禁止

10月20日付Kommersantによると、アムステルダムの裁判所は、オランダの銀行INGに対し、Gazprom International Projects B.V.（ガスプロムの海外事業運営会社）へのサービス提供を停止することを禁止した。INGは制裁リスクを理由に、同社へのサービス提供を停止したい考えだった。INGは2023年12月に、Gazprom International Projects B.V.に対してサービス提供を停止する意向を通知したが、その後、同社の口座閉鎖は何度も延期されてきた。同行は、制裁リスクを管理するための高額な費用に不満を示していた。裁判所は、同社が制裁対象ではないことを指摘し、INGは口座取引に関する情報を提出したものの、「その中に疑わしい取引や不透明な取引があるとは主張していない」と指摘した。10月19日付の決定によると、INGは同社が別の銀行で口座を開設するまで、同社との銀行取引関係を終了することを禁じられた。この口座は、Gazprom Internationalグル

ープが欧州で支払いを行うための唯一の手段である。同社は、口座が閉鎖されればオランダおよび英国の税務当局に対する義務を果たせなくなると指摘していた。裁判所はまた、Gazprom International Projectsは裁判所を通じて口座開設を求めることができると指摘した。INGは約2,200ユーロの訴訟費用の支払いを命じられた。

2026.10.21

欧州委員会、第22弾制裁にロシア産原油への制限を盛り込む意向

10月21日付TASSによると、欧州委員会および欧州対外行動庁は、欧州のエネルギー危機にもかかわらず、第22弾の対ロシア制裁パッケージにロシア産原油に対する新たな制限を盛り込みたい考えである。EUのカヤ・カラス外務上級代表は、EUは「第三国の複数の企業および組織に対して制限を導入する」意向であると強調した。カラス上級代表は、EUが同制裁パッケージをいつ採択する見込みかは明らかにしなかった。採択には、同措置についてEU加盟国の全会一致の承認を得る必要がある。

2026.10.21

VG：ノルウェーの裁判所、オスロのロシア所有不動産5件を没収

10月21日付TASSによると、ノルウェーの裁判所は、ウクライナの国営企業ナフトガスによる570億ノルウェー・クローネ超（約5,000億ルーブル）の請求を認め、オスロにあるロシア所有の不動産5件を没収する決定を下した。Verdens Gang（VG）紙が報じた。具体的には、首都西部のフログネル地区にある集合住宅が、400億ノルウェー・クローネ（3,500億ルーブル超）の請求に基づき差し押さえられた。残る4件は住宅建設協同組合である。ナフトガスの当初の請求額は400億ノルウェー・クローネで、残りの170億ノルウェー・クローネは利息および訴訟費用として加算された。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ https://www.jp-ru.org/
※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）
※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）
※**「ロシア進出企業動向データベース」**
✓親会社情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation
✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所　一般社団法人 ROTOBO　https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033　東京都中央区新川2－1－7　セルコンスクエア　Tel（03）3551-6215
編集担当部署　ロシアNIS経済研究所　Tel（03）3551-6218
＊　＊　＊　＊　＊